



平成26年度

施政方針

(要旨)

3月定例議会で、施政方針を述べる佐藤市長

総務

あの痛ましい豪雨災害から2年を迎えます。二度とあの惨劇を繰り返さぬよう「市民の皆さま方の命を守ることを第一に、予防的避難の継続的な実施、避難所の充実など防災対策を進めて参ります。

身体の不自由な方、ご高齢の方など地域の助けを必要とされる方を守るため、区長さんや消防団、やまびこネットワークと連携のもと、見守り・声掛け体制の強化と、自助・共助の力を伸張しつつ、地域との協働体制をしっかりと築いて参ります。

合併からの取り組みである行財政改革は、普通交付税の合併算定替えが本年度で終了し、来年度から交付額が段階的に大幅減額されます。引き続き限られた財源の中で職員の定員適正化を図りながら、人員の機能的配置、事務事業の事前・事後評価の実施、人事評価制度などの導入を進め、より成果を重視した行財政運営に努めます。

国策として進められている社会保障・税番号、いわゆるマイ

ナンバー制度は、法律で義務化され、平成28年1月の運用開始に向けたシステムの改修の必要がありますが、制度の周知が十分でないため、市民の皆さま方に広く周知し慎重に進めて参ります。

阿蘇観光の中心である中岳火口の規制は、昨年12月27日に噴火警戒レベルが2に引き上げられ、火口周辺おむね1¹km範囲内の立ち入り禁止の一次規制が敷かれています。

このまま続けば、観光光入り込み客数にも影響を与え、早期の沈静化を望んでますが、これまで、計7回の極めて小規模な噴火を繰り返しており、福岡管区气象台、阿蘇火山防災連絡事務所と連携し、万が一の噴火災害、地震災害の有事にも備え、関係町村・機関との連絡体制を強化した防災力向上を図ります。(※3月12日に噴火警戒レベルは1に引き下げられました。)

行政の基幹系情報システムに

についても、サーバーの一部クラウド化を図り、防災面を意識したより安全な総合行政システムを構築します。

懸案の公共交通は、効果的な運行を検証し、極度の不採算路線バスについて、今年度、関係自治体・事業者及び地域住民の方と協議を踏まえ、不便をかけるない有効な可能性を模索しながら



火口見学ができるようになり、観光客で賑う中岳火口
(3月23日撮影)

平成 26 年度当初予算計上 主な事業

● 総務関係

防災対策の充実	53,176 万円
阿蘇火山等防災対策事業	3,093 万円
阿蘇広域行政事務組合負担金（消防費）	39,142 万円
消防団活動事業	6,853 万円
消防施設等整備事業	2,489 万円
防災行政無線管理事業	1,599 万円
公共交通の充実	7,105 万円
地方バス運行等特別対策事業	6,650 万円
乗合タクシー運行事業	455 万円
ネットワーク環境の充実	2,057 万円
光ネットワーク事業	1,977 万円
Wi-Fi スポット整備事業	80 万円
税の公平性の確保	3,915 万円
家屋全棟調査事業	3,915 万円

● 生活関係

生活環境の整備	96,525 万円
阿蘇広域行政事務組合負担金（火葬、RDF、リサイクル施設、最終処分場、し尿処理費等）	88,220 万円
塵芥収集運搬事業	4,264 万円
交通安全対策事業	1,677 万円
地籍調査事業	2,364 万円

ら再編に着手する予定として
います。

今年度は、国の基幹統計調査
で大規模な農林業センサスが実
施されます。調査結果は今後の
地方交付税や農林業施策などに
多大な影響を及ぼすため、全庁
的な体制で取り組み、的確な調
査に努めます。

生活

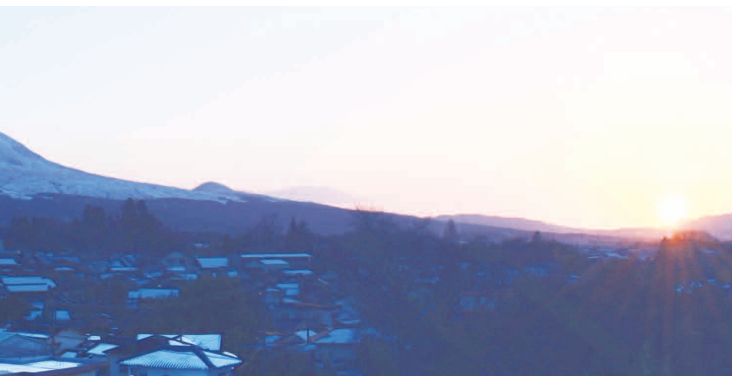
住民の方々の重要な情報を預
かる住民基本台帳ネットワーク
システムなどのオンラインは、
セキュリティ対策を一層強化し
ます。
また、市民の方々が消費者ト
ラブルに巻き込まれないよう、
昨年度設置した多重債務者対策

連絡会議を充実させ、近年増加
しているネットトラブルの相談
などにも、より適切な対応がで
きるよう、関係部署と緊密な連
携を取り積極的な対策を講じま
す。
近年のごみ処理に要する燃料
費高騰を抑制するためにも、廃
棄物の減量化を進め、事業系ご
みの排出適正化の強化、併せて、
市民の方々に3R（リデュース・
リユース・リサイクル）運
動、生ごみの水分除去への取り
組み、生ごみ処理機・コンポス
ターの普及を推進します。



開院に向け、急ピッチで工事が進む阿蘇医療センター（次ページ参照）

2月の大雪で、白く覆われた阿蘇五岳



平成 26 年度当初予算計上 主な事業

● 医療福祉関係

高齢者・障がい者福祉等の充実	127,267 万円
社会福祉協議会運営費負担金	4,510 万円
高齢者住宅改造助成事業	583 万円
老人クラブ連合会活動等補助事業	966 万円
敬老会補助事業	851 万円
シルバー人材センター補助事業	212 万円
臨時福祉給付金事業	12,106 万円
阿蘇圏域地域医療センター委託事業	550 万円
重度心身障害者医療費助成事業	7,800 万円
自立支援医療費助成事業	2,900 万円
自立支援給付費	64,896 万円
生活保護扶助費	31,893 万円
子育て支援の充実	206,931 万円
保育園運営事業（公立・民間）	108,713 万円
子育て世帯臨時特例給付金事業	31,646 万円
乳幼児医療費助成事業	4,400 万円
児童生徒医療費助成事業	1,980 万円
児童手当事業	41,431 万円
育児・児童扶養手当事業	16,150 万円
母子家庭支援事業	1,015 万円
放課後健全育成事業	1,596 万円
保健・医療の充実	1,050,318 万円
輪番制（日曜・祝日在宅）病院運営補助事業	1,020 万円
インフルエンザ予防接種・個別接種委託事業	8,581 万円
各種健診委託事業（複合健診）	4,753 万円
妊婦・乳幼児健診等委託事業	1,900 万円
国民健康保険事業	415,518 万円
介護保険事業	307,596 万円
後期高齢者医療事業	102,566 万円
鍼灸券給付事業	380 万円
阿蘇市病院事業	208,004 万円
人権教育・啓発の推進	5,888 万円
人権啓発事業	2,057 万円
コミュニティーセンター・カルデラASO運営事業	3,699 万円
男女共同参画事業	132 万円

医療福祉

平成23年度障害福祉計画に沿ってニーズ調査を行い、平成27年度から3年間の指標となる第2期行動計画を策定します。この計画によって各福祉施設へ協力を依頼できる体制が整い、更にきめ細やかなサービス提供を行うことができます。また、高齢者の方々の知識などを活かせる環境整備として、阿蘇市社会福祉協議会と連携し、シル

バー人材センター事業拡大を進めます。

特定健診の受診率は、災害前の実績まで回復することができました。本年度はさらに受診率を伸ばし、多くの皆さまにわかり易い保健指導に力を注いで参ります。同時に、高罹患率の疾病の一つである糖尿病などの生活習慣病の早期発見、脳血管疾患及び虚血性心疾患などの予防を行い、医療費、介護費用の適正化に努めます。

市民の方々が待ち望む新病院は、耐圧地盤の改良工事に予想以上の日数を要し、また、全国的な労務不足などの影響で、工期延長を認めざるを得ず、誠に遺憾に思っています。今後は、6月末までに竣工引き渡しを受け、開院準備を経て8月上旬に新生「阿蘇医療センター」として開院します。病院事業運営は、4月1日から地方公営企業法の全部適用に移行し、新たな事業管理者のもと、独立性を強く持ち、より効果的で、充実した病

院経営を目指します。

開院後は、阿蘇地域の中核病院とし、救急医療体制の強化、特に、脳疾患や心疾患の救急医療は、国内初となる脳卒中遠隔診断システムを配備し、心疾患のカテーテル治療も行うなど、期待に応えた医療を提供します。また、当初の計画どおり、阿蘇郡市医師会・歯科医師会・薬剤師会及び地域の医療機関・施設と連携強化を図り、地域完結型医療を目指します。

波野診療所も、阿蘇医療センターと一体となり、安定した高度医療体制のもと、診療できるようにいたします。

人権施策は「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の基本理念に基づき、同問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決に向け、引き続き関係機関と連携し意識の向上を図り、人権問題研修会などを重ね、人権がより尊重される地域づくりに努めます。

男女共同参画の推進は、個性や能力を十分に発揮できる環境づくりを積極的に進めます。



平成 26 年度当初予算計上 主な事業

● 経済関係

農・畜産業の振興	29,691 万円
青年・新規就農者支援補助事業	1,950 万円
阿蘇地域世界農業遺産推進事業	164 万円
農道整備事業	2,820 万円
県営経営体育成基盤整備事業	2,822 万円
農地・水・環境保全向上対策事業	13,233 万円
経営所得安定対策推進事業	1,234 万円
中山間地域総合整備事業県営事業負担金（坂梨・古城地区）	2,126 万円
中山間地域総合整備事業県営事業負担金（2期分）	750 万円
家畜導入補助事業	930 万円
家畜導入資金供給補助事業	1,104 万円
牛異常予防接種・放牧寄生虫駆除薬補助事業	613 万円
阿蘇あか牛草原再生事業	1,945 万円
林業の振興	8,355 万円
森を育てる間伐材利用推進補助事業	2,620 万円
阿蘇望橋点検事業	1,000 万円
林道整備事業	3,120 万円
森林整備地域活動支援交付金事業	1,615 万円
災害復旧事業	4,742 万円
農地・農業用施設災害復旧事業	4,492 万円
林業施設災害復旧事業	250 万円
商工・観光・地域の振興	60,495 万円
商工・観光団体等補助事業	2,992 万円
景観整備・商店街活性化補助事業	1,056 万円
国内観光客誘致補助事業	2,000 万円
阿蘇の花の祭典補助事業	700 万円
地域振興イベント補助事業	1,500 万円
阿蘇くじゅう観光圏負担金事業	500 万円
阿蘇ジオパーク負担金事業	95 万円
阿蘇「草・観・然」活性化補助事業	4,100 万円
ANAネーミングライツ事業	189 万円
健康づくりの郷推進補助事業	9,500 万円
阿蘇イルミネーション補助事業	700 万円
やまなみハイウェイ 50 周年・国立公園 80 周年負担金事業	79 万円
エコツーリズムセンター（仮称）整備事業	27,442 万円
緊急雇用創出基金事業	9,642 万円

経済

「農業の安定的発展は、地域、商工観光振興にも繋がる」との考えから、今日まで国の政策を注視しながら取り組んで参りました。しかし、TPPの問題を抱え、5年後の減反廃止、農地の集約化など、急速な政策転換の方針が示されました。今後、本市の農業施策の在り方を早期に生産者の方々、農協、関係機関と考へ、先を見据えた計画を策定し、安定経営につながる施

策を築き上げる必要があります。また、生産性の向上、農作業の省力化を図る近代的な農業施設・機械設備の導入など、経営基盤強化施策の推進を図ることはもちろん、農地などの災害復旧を早く完了し、今後あらゆる作物の作付・収穫の支障とならないよう、営農環境の回復に全力で取り組みます。

- ① 恵まれた環境を活かした農林畜産業の振興と経営の安定化
- ② 草原特区で示した保安林を含む課題の規制緩和、財政支援措置などの特典の具現化
- ③ 環境省の「草原保全活動センター」（仮称）、本市の「エコツーリズムセンター」（仮称）の併設整備による自然環境保全の重要地域化
- ④ 阿蘇ジオパークの世界認定

特に本年は、国立公園指定80周年、やまなみハイウェイ50周年の記念の年です。今まで以上に、昨年11月にスタートした「然」の取り組みが、全国のメディアに取り上げられ、各方面から「然」商品に対する問い合わせが殺到、各自治体から研修や訪問が増すなど、一気に注目を浴びています。真価が問われる年でもあり、地域の方々、関係機関と一体となり、あらゆる能力を発揮し、人を魅きつけるオンラインワンの阿蘇を目指し頑張つて参ります。

に向けて、活発に活動を進めて参ります。



今後、整備を進める広域農道整備第2期工事（黒川千丁から成川地区を望む）

人が、地域が、輝くことで魅力を増すものですが、最も大きな問題と課題は、人口減と若者企業誘致を引き続き積極的に進めて参ります。関連して、既存集落内の空家の問題もありません。集落内の人口減少は深刻な状況で、防災、コミュニティの維持も困難になってきており、対策としてイターン、Uターンの受け入れなどもあります。地元後継者、若者世代が空家を活用して地元に住める環境づくりも喫緊の課題です。集落と行政が真摯に関わり、賃貸に対す

インフラ

る不安解消と信頼を基にした総合的な窓口「空家情報バンク（仮称）」の設置に向け準備を進め、新たな定住化促進事業に取り組みで参ります。

本年度は災害復旧から潤いある郷土づくりに軸足を移し、安心して暮らせる快適なまちづくりを積極的に進めます。

災害対策で遅れていた広域農道整備第2期工事は、本格的な用地交渉を行い、手続きを終えたところから随時整備を行います。また、生活道路の拡幅改良や歩道設置、道路橋を対象とした長寿命化修繕計画の策定、建築物を対象とした耐震対策事業にも取り組みます。

災害関連については、治山・砂防・農地・黒川河川改修・仮設住宅など、県の責任のもと、主導的に今後も進められますが、黒川激特事業は期限付きの災害対策緊急事業であり、工事が完了したとしても完全に災害を防げるわけではありません。市民の方々の不安を払拭すべく、引き続き検証しながら、より安全な黒川河川計画を作り上げ補強していくことが最重要課題と考えます。

また、黒川河川激特協議会を引き続き存続させ、将来にわたる問題解決の協議会にすべきであると強く県に要望しました。県も理解し、今後取り組んでいくことを確認しました。

上水道事業は、地方公営企業の原則である「独立採算」を基本に、公衆衛生の向上と生活環境の改善のため、安心・安全な水の安定供給に努めます。

下水道事業は、本年度、黒川・坊中地区などの管渠整備、また、浄化センター長寿命化計画に基づく、施設の改修整備を開始します。

平成 26 年度当初予算計上 主な事業

●インフラ関係

道路・橋梁・河川の整備	74,443 万円
市道維持・新設改良事業	35,979 万円
幹線道路（支線・広域農道）整備事業	25,810 万円
橋梁維持補修事業	7,800 万円
河川維持改修事業	4,854 万円
上水道の整備	53,162 万円
古城地区配水管新設工事	35,112 万円
上・簡易水道老朽管更新事業	18,050 万円
下水道の整備	30,900 万円
黒川地区管渠整備事業	9,400 万円
下水処理場改築事業	21,500 万円
災害復旧事業	3,209 万円
河川等災害復旧事業	3,209 万円

黒川河川改修工事のようす（内牧）





池尻団地は平成 26 年 3 月に 3 棟目が完成。
写真は市営住宅新小里団地（3 棟目）

環境

本年度「阿蘇市景観条例」の制定及び「阿蘇市景観計画」を策定し、世界文化遺産登録の前提となる景観行政団体を目指します。

また、地域の持つ魅力的な資源を活用し、再生可能エネルギーの促進となる「低炭素地域づくり」への取り組みを行います。

懸案であった市営住宅整備・建設は、被災者の方々の対応も

含め、池尻団地 4 棟目の建設及び既存住宅の改修を行い、市営住宅の維持保全に努めます。仮設住宅については、県と協議を重ね、入居者の方々が安心できるように住居確保の支援を行います。

自然体験活動や土曜授業に取り組みとともに、IT を活用した電子黒板などの整備を図り、確かな学力の向上、また、健やかな身体と、こころ豊かな郷土を愛する逞しい子どもの育成を目指します。

教育

子どもたちが、安全で安心して学べる環境づくりに一層力を注いでいきます。

子どもたちが切磋琢磨し、生きる力、豊かな感性を身につけ成長していく環境づくりと学力向上のため、学校規模適正化に基づき、一の宮中校区の統合小学校の平成 28 年 4 月開校に向け準備を進めて参ります。

世界文化遺産登録推進事業は、登録基準への適合、資産の真正性、完全性を証明するため、関係機関や地域の方々と協議を進め、早期の登録に向け、取り組みを強化します。

平成 26 年度当初予算計上 主な事業

● 環境関係

環境保全の推進	5,655 万円
環境共生基金事業	431 万円
野生動植物保護事業	512 万円
合併処理浄化槽設置整備事業	4,712 万円
市営住宅の整備	42,429 万円
市営住宅維持管理事業	2,266 万円
市営住宅ストック改善事業	6,110 万円
市営住宅（池尻団地）建設事業	25,503 万円
仮設住宅改修事業	7,600 万円

● 教育関係

学校教育の充実	124,043 万円
外国語指導助手事業	1,109 万円
パソコンサポート事業	805 万円
特色ある学校教育活動補助事業	892 万円
電子黒板・デジタル教科書導入事業	9,188 万円
一の宮中校区統合小学校整備事業	90,640 万円
阿蘇給食センター改修工事設計委託事業	500 万円
給食センター運営事業	20,909 万円
社会教育の振興	11,850 万円
文化協会・郷土芸能保存活動補助事業	208 万円
阿蘇市子ども芸術祭補助事業	200 万円
阿蘇市公民館・各分館活動補助事業	535 万円
生涯学習事業	174 万円
図書館運営事業	8,290 万円
世界遺産登録推進事業	2,443 万円
社会体育・スポーツの振興	12,691 万円
各種大会補助事業	273 万円
阿蘇市・郡市体育協会負担金事業	530 万円
阿蘇体育館第 1 体育館カーテン改修事業	311 万円
一の宮運動公園多目的広場トイレ改修事業	130 万円
体育施設維持管理事業	11,447 万円
災害復旧事業	1,748 万円
歴史の道豊後街道災害復旧事業	1,748 万円

